

大國県議の質問(続き)

「コロナ」社会的検査の実施を

高齢者施設や医療機関でのコロナ集団感染は重症化や死亡に直結し、感染者を早く発見することがクラスター発生の未然防止につながります。大國県議は、医療機関や福祉施設等で職員や入

医療機関などへの検査助成を

医療機関によつては、PCR検査や抗原検査を入院患者や職員に対し、独自に実施しているところもあります。大國県議は、独自で検

傍若無人の米軍低空飛行訓練やめよ

2月末、安芸の宮島へ。岩国基地の米軍機による低空飛行訓練と爆音被害の実態調査です。防衛省が設置する騒音

院衆議前
大平よしのぶ



アツク
やさしく

測定器の数値でも宮島はこの数年、被害が増え続けています。この日も島に降りたつや否や3機の米軍機がはつきりと見える高度で、爆音を轟かせながら真上を飛んでいきました。大聖院や商店街でお話を伺いましたが、その間も何度も音のする上空を見上げる場面が。そもそも宮島の上は飛ばないことになっているのに、約束がまったく守られていません。

もちろん、宮島だけではありません。山口県の周南市八代は周囲を小高い山に囲まれた小さな盆地で、毎年10月になると遠くシベリアからナベツルが渡来し、3

月上旬まで越冬する、本州で唯一のツル渡来地です。地元の方々が長年にわたって静閑を守ろうと努力されていますが、ここでもこの間、聞いたことのないような米軍機の爆音被害が発生。地域の大問題となっています。

浜田市旭町では104デシベルという聴覚に異常を来たす爆音で旭小の学習発表会が中断し、江津市でもさくらえ保育園の上空を飛び子どもたちが怖がり泣き出す状況。鳥取県東部地域でも近年類のない低空飛行の目撃情報が増えてきています。空母艦載機の移駐完了からちょうど丸3年。35Bの日本での初配

備とさらなる追加、米軍・自衛隊両者のオスプレイの中継基地化など基地機能の拡大強化は留まるところを知らません。その間、米軍の情報公開はますます後退し、飛行ルートなどないも同然、傍若無人の訓練が続きます。同時に市民の共同とたたかいかいも発展しています。イージスアショア配備計画を党派を超えた地域ぐるみの反対運動によつて撤回へと追い込みました。

中国地方知事会が低空飛行訓練中止を含む「住民の平穏な生活を乱す米軍機の飛行訓練への対策」を国に求める決議もあげています。中国地方の党議席奪還でもこれらの声に何としても応えねば。(2月27日記)

県内事業者へさらなる支援を

コロナ感染者が比較的に少ない島根県においても飲食・宿泊業を中心に売り上げが大きく落ち込んでいます。大國県議は、業者から「売り上げが落ちたまま戻っていない。持続化給付金や家賃支援給付金をもらったが、底をつきた」とこのままなら廃業せざるを得ない」などの悲痛な声が寄せられているとして、さらなる給付を行うよう求めました。

また、コロナ禍のもと、苦境にあえぐ県内事業者からは、県外からの誘致企業に多額の財政支出を行うことに批判の声が上がっていることを紹介。大國氏は、出雲村田製

尾村県議の質問(続き)

小村健康福祉部長は「病院経営が厳しいことは承知している」と述べ「助成制度を含め社会的検査ができる体制となるよう財政支援を国に求めていく」と答弁しました。

作所(グループ全体では、今期過去最高益2900億円の営業利益を見込む)がこの間、総額82億円の企業立地促進助成金を受け取っていることを示した上で、立地した企業に立地理由を聞くことと「人材やマーケットが

尾村県議の質問(続き)

あったから」が理由で、必ずしも助成制度があつたから立地したというのとはほとんどない」と強調し、「企業立地促進助成金を一時凍結してでも、県内の事業者への支援に回すべきだ」と強く求めました。

県内でも医療体制が逼迫し、医療従事者の疲弊は極限に達しています。尾村県議は、コロナによる減収で職員への給与や一時金がカットされる事態が生まれ、医療現場からは「使命感だけで働き続けている」との悲痛な声を紹介。コロナ危機を乗り越えるためにも、①すべての医療機関に対

島根原発 基準地震動再検証を

昨年12月4日、関西電力大飯原発3、4号機について大阪地裁は地震規模が平均値からずれる「ばらつき」を考慮しておらず、基準地震動が過小評価されているとし、国の設置変更許可を取り消す判決を出しました。

判決は「規制委の判断は地震規模の想定で必要な検討をせず、看過しがたい過誤、欠落がある」と断じました。

尾村県議は「規制委が自ら定めたガイドライン(ばらつき考慮)を守らず、設置変更を許可した責任は極めて重大」と

島根原発再稼働認められない

尾村県議は、中国電力島根原発サイトパンカ建物の巡視業務未実施に関する、昨年5月の原子力規制委員会定例会合で、更田豊志委員長が「そもそもこんな点検が必要なのか」と安全軽視の発言を行ったことを批判。

規制委設置法では「事故の発生を常に想定し、その防止に最善かつ最大の努力をしなければなら

ない」と規定されていると指摘。しかし、規制委は重大な保安規定違反があるにも関わらず、十分な検査、事業者への指導を怠っているとし、「適合性審査に合格しても安全性は担保されない。島根原発再稼働など認められない」と強調。丸山知事は「規制委は中電に厳正な指導を行っていただきたい」と答弁しました。

困った人にやさしい政治を 日本共産党演説会

●3月14日(日) 14時～
●出雲市・朱鷺(とき)会館

弁士

笠井あきら衆院議員、大平よしのぶ前衆院議員
衆院島根2区 むこせ慎一(党西部地区委員長)
*出雲市議予定候補もお話します。